

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方税務行政のDX等関係)

○登録者情報

齋藤 哲矢(さいとう てつや)

所在地 長野県

組織名·所属 役職 長野県 長野市 市民税課 係長



略歴

平成 15 年 4月 長野市入庁

平成24年4月情報政策課

平成30年10月 財政部市民税課

令和 4年 4月 現職

〇主な取組内容・実績

<課税事務の効率化>

- ・令和2年 3月 法人市民税課税業務の一部 RPA 化実施
- ・令和3年 1月 軽自動車税(種別割)業務における手続きのオンライン化(税止め及び納税通知書送付先変更)開始
- ・令和4年 4月 個人住民税のうち家屋敷・事業所課税の申告書の取扱いにおいて、 AI-OCR の利用と RPA による税務システムへの資料登録のフローを構築
- ・令和5年 1月 AI-OCR による所得証明請求書類の集計開始
- ・令和6年 3月 税証明書オンライン請求開始
- •令和7年 5月 税務窓口事前予約開始

〇その他

- ・当市が令和元年東日本台風災害被災により課税事務に携わる職員が一時的に兼務等により減少したことから、想定していた人数がいない状況下での課税事務を考える必要がありました。
- ・特定の税目に偏らず、市町村が課税する税目の事務の一連の大きな流れを把握しており、また、課税事務に従事する前に、情報システム部門において6年半にわたり行政手続のオンライン化やシステム導入や運用等に携わった経験から、システムやツールを導入することは目的ではなく、手段として、運用を考慮した長期的視点で課税事務や税務窓口の効率化を心掛けています。